

fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド

作成基準日

2026年7月31日

運用実績

基準価額

11,827円

前月末比

-1,039円

純資産総額

12.05億円

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド

過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
-8.08%	+6.78%	+14.48%	-	-	+18.27%

基準価額等の推移



※基準価額(税引き前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
※グラフの基準価額(税引き前分配金再投資)は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



担当ファンドマネージャー 神谷 悠介

2001年、安田火災海上保険(現・損害保険ジャパン株式会社)入社。
2003年、全国優績者会議に最年少で出席。2005年、本社グローバル運用部に異動し、国内外社債を担当。
2011年、SOMPOアセットマネジメントに異動。2012年からは日本株運用、2013年よりアナリストとして累計200銘柄以上を担当し、ポートフォリオマネージャーとしてはESG戦略ファンドの運用に従事。2023年から欧米株アナリストを兼任。2025年8月、fundnote入社。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/11/21

投資戦略

①TOBジャッジ戦略

今後増加が見込まれるTOB(株式公開買付)やMBO(経営陣による買収)を投資機会と捉え、その候補となりうる銘柄に投資する戦略です。TOB等が短期的に実現しない場合でも、良好なファンダメンタルズを基盤に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選します。

②企業価値ジャッジ戦略

本戦略は、主に決算内容に対する市場の過剰反応が生み出す、株価と本源的価値の乖離(ミスプライシング)を収益源とします。割安局面での買いだけでなく、割高局面では空売りを活用し、リターンを最大化を追求します。

資産比率

fundnoteTOB企業価値ジャッジ
マザーファンド

101.2%

現金その他

-1.2%

合計

100.0%

ハイ・ウォーター・マーク

11,094円

■設定・運用
fundnote株式会社

商号:fundnote株式会社

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第3413号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

マザーファンドの状況 上場株式組入上位10銘柄

※TOBジャッジ戦略における組み入れ銘柄については、運用上の制約等を鑑み、銘柄名は非開示としております。

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	-	非開示	卸売業	7.5%
商社子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、企業価値ジャッジ戦略からも割安と判断し保有。第1四半期で大幅な通期上方修正および増配を行ったが、さらなる上方修正、増配に期待して保有。				
2	-	非開示	建設業	5.3%
建設子会社。TOBジャッジ戦略として親子上場解消の可能性を見ている他、配当利回りも4%超と割安感もある。親会社は過去に上場子会社を全て非上場化させてきており、同社もいずれ完全子会社化される可能性が高いと見ている。				
3	8035	東京エレクトロン	電気機器	5.0%
AI半導体関連の主力銘柄として注目。少なくとも今後2年程度は力強いWFE市場の成長が想定される中で、ようやく収益性改善に向けた取り組みを本格化しつつあり、力強いトップライン成長とマージン切り上がりによってコンセンサスを上回る高い利益成長を予想。第1四半期においても順調な進捗が確認された。				
4	5802	住友電気工業	非鉄金属	5.0%
期初計画は情報通信以外のセグメント利益が相応に保守的に入れてきた印象があり、情報通信セグメントも光ファイバー・ケーブル、光部品の成長が著しい。第1四半期決算においても、セグメント利益で自動車よりも情報通信セグメントの方が高くなっており、よりValuationを高く評価していい局面に入ってきた。				
5	285A	キオクシアホールディングス	電気機器	5.0%
ファンダメンタルズは極めて堅調。7月は韓国メモリ株のレバレッジETFの巻き戻しなど、同社固有の要因というよりもAIセクター全体が需給要因で売られたことが大きかったと理解している。第1四半期決算においては、訴訟関連の一過性費用や株価上昇に伴う株式報酬費用などにより、コンセンサスを小幅下回る実績及びガイダンスとなったが、韓国メモリ株などとの連鎖的な株価の下げは一旦止まったように見え、需給要因が一巡したとすれば、ファンダメンタルズに株価は回復するものと予想。				
6	5803	フジクラ	非鉄金属	4.0%
5月の本決算での弱いガイダンス、さらにその後出てきた中期経営計画での保守的な数字が嫌気され株価は大きく下がった後、ある程度実態に即した上方修正が6月にあり株価は持ち直した。しかし、その後は生成AI関連銘柄の一角として、全体の下げに連れ安し、5月の株価水準まで押し戻されている。修正後計画は情報通信セグメントのみの修正だったが、それ以外のセグメントも相応に保守的な数字になっており、再度、通期上方修正の可能性があると考えている。				
7	8136	サンリオ	卸売業	3.8%
生成AI関連銘柄と逆相関の動きをする銘柄で、ポートフォリオ全体のバランサーの役割を担っている。25年度は関税による影響や、前年度がハローキティの50周年であった反動で米国の業績が停滞したものの、日本を含めその他地域は堅調な業績となった。株価は25年度半ばから大きく調整し、26年度は再び高い業績伸長に焦点が当たる展開を予想している。				
8	4062	イビデン	電気機器	3.7%
ICパッケージ基板はここ数年NVIDIA向けの需要が強かったが、直近は生成AIが学習型から推論型に移行する中でCPUの需要が高まっており、Intel向けの需要が増加、今期以降の業績がこの2社向けで大幅伸長するものと予想している。なお、第1四半期決算では早くも大幅な上方修正を行っており、引き続き注目していきたい。				
9	-	非開示	情報・通信業	3.6%
広告会社の子会社。親子上場解消の可能性を見ており、すでに一部メディアで報じられたものの、現時点ではTOBは実現していない。いずれ非上場化されると予想。				
10	5444	大和工業	鉄鋼	3.5%
生成AI関連銘柄とは相関が低い値動きをする銘柄で、ポートフォリオ全体のバランサーの役割を担っている。持分法適用会社である米国のニューコアヤマトがデーターセンター需要が追い風となり、また継続して値上げを行い高いマージンを確保していることから、大和工業の業績を今後もう一段押し上げると予想。				

組入銘柄数 38

マザーファンドの資産構成		マザーファンドの市場別構成		マザーファンドの業種別構成	
資産内容	純資産比	市場	比率	業種	比率
上場株式	100.9%	プライム市場	95.9%	電気機器	25.4%
－TOB戦略	38.3%	スタンダード市場	4.1%	卸売業	20.7%
－企業価値戦略ロング	62.7%	グロース市場	--	非鉄金属	15.1%
－企業価値戦略ショート	-8.3%	--	--	情報・通信業	12.1%
現金その他	-0.9%	--	--	食料品	9.5%
グロスエクスポージャー	109.3%	--	--	その他	17.2%
ネットエクスポージャー	92.6%	合計100.0%		合計100.0%	



神谷's fund note



今月の運用成果

7月の株式市場は、日経平均株価が大幅に下落したものの、TOPIXはほぼ横ばいとなりました。(日経平均: $\Delta 8.1\%$ 、TOPIX: $+0.2\%$ 、TOPIX(配当込み): $+0.2\%$)

業種別では、海運業、ゴム製品、鉄鋼がアウトパフォームする一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器がアンダーパフォームしました。ファクター別では、リバーサル、バリューがアウトパフォームする一方、モメンタム、ベータがアンダーパフォームしました。

グローバルでAI・半導体関連銘柄の株価が急落したことで、国内でも同様の動きが広がりました。一方、ここ数ヶ月、物色の対象外となっていた非AI・半導体株の一角が買い戻される展開となりました。当月のファンドパフォーマンスは $\Delta 8.1\%$ となりました。

TOBジャッジ戦略については、銘柄名を開示することによる運用上のデメリットが大きいと判断し、引き続き非開示とさせていただきます

ますが、今月から保有上位の銘柄については、当該銘柄の属する業種、保有ウェイト、一言コメントを記載しております。なお、当戦略については13銘柄を組み入れており、内訳は、情報・通信業5社、食料品3社、卸売業3社、建設業1社、サービス業1社となります。

また、当月末時点で企業価値ジャッジ戦略(ショート)は4銘柄のポジションがあります。

TOBジャッジ戦略については、3月に三井住建道路、5月に弘電社がTOBとなり、7月には電通総研のTOB観測報道が流れております。企業価値ジャッジ戦略においては、7月に株価は大きく下落したものの、強い業績伸長には大きな変化が生じていないと判断される中、株価の下落により割安感が強まり、今後の戻りが期待できる半導体・半導体製造装置、電子部品、電線株等をオーバーウェイトしております。



ファンドマネージャー神谷の相場手帖①

先月月初に作成した7月の市場見通しでは、「月前半から中旬頃まで株式需給主導で一進一退の展開、月末にかけてAI、半導体関連を中心に堅調な業績が確認されることで、再度モメンタム相場になる」と予想していました。

中旬まで「株式需給主導で一進一退」が、実際は「下旬まで大幅調整」となりましたが、足元想定よりも少し遅れて7月末あたりで一旦ボトムを打ち、少しずつ業績が堅調な銘柄へ資金が回帰しているように見えます。(8/5現在)

7月にAI、半導体関連銘柄が大きく下落した要因は、ファンダメンタルズというよりも株式需給だったとの振り返りが正しいと考えています。株価が下落した際には、理由付けとして出た材料の悪い面だけに焦点を当て、「○○という悪材料を受けて株価は下がった」との解説が多いのですが、後付けになっていることが多いように感じます。例えば、7/1に「米Metaがクラウドコンピューティング事業に関して、その一部を外部顧客にAIコンピューティングパワーを販売する」というニュースが流れました。これを受けた7/2の市場では、Metaはキャッシュフロー改善を好感して株価は上昇したものの、いよいよAIデータセンターにおいても余剰分が発生し、今後のハイパースケーラーの今後の設備投資動向に懸念が生じたとの見方が広がり、フィラデルフィア半導体株指数(SOX)は $\Delta 6\%$ 超の下落、Micronや

SanDiskもそれぞれ $\Delta 8\%$ 超、 $\Delta 11\%$ 超の下落となりました。

7/17、本件に関する「外部顧客」が実はアンソロピックであり、契約期間2年、総額100億ドル規模のビッグビジネスであったことが報道されていますが、7/2の材料は「AIデータセンターの余剰」や「ハイパースケーラーの設備投資懸念」といった悪材料ではなく、「AI村におけるデータセンターの有効利用」というのが実態だったと言えます。ニュースの悪い面だけを切り取った例として挙げられるかと思いますが。

7月の調整はファンダメンタルズによるものではなく、株式需給要因によるものであり、背景は大きく2つあったと考えます。

1つは米国におけるSpaceXの大型IPOや、SK Hynixの増資など、結果として需給を崩す資金調達があったことです。アンソロピックやOpenAIの上場観測なども潜在的な需給悪化要因として警戒されたように思います。

もう1つは韓国。国家投資プロジェクトの発表、SK Hynixの米国上場を前に、株価を高い水準にしておきたかったとの背景があったと想像していますが、Samsung、SK Hynixの個別株レバレッジETFの上場による資金集め、その後株価が大幅に下落したことによる当局のレバレッジ規制強化、それに伴う資金の逆回転が生じたことが大きいと考えます。



神谷's fund note



ファンドマネージャー神谷の相場手帖②

問題はこの7月の相場が終わったのか、それとも持続するか、です。1つ目の米国ですが、金融市場が良好な環境の場合、資金調達が増加しますが、足元のように調整を始めると資金調達意欲が低下します。OpenAIの上場延期が報道されたのも、足元の市場全体の調整が大きな背景にあると考えます。金融市場の自動調節機能がしっかり働いていると見ています。

2つ目の韓国ですが、KOSPI(韓国総合株価指数)が7月末に3月末以降の上昇分のほぼ全てを失った、というのが大きいと考えます。急激な下落局面でのレバレッジ規制強化は火に油を注ぐようなものですが、ボラティリティが低下し始めると、次なる火種をつくる可能性がなくなることで、市場の安定につながります。

米国では、元OpenAI研究者が立ち上げたAI特化型ヘッジファンド『シチュエーション・アウェアネス』が急激な損失拡大に陥り、シタデルに救済されました。7月初旬で約450億ドル(約7.2兆円)あった運用資産が7月末には約240億ドル(約3.8兆円)規模まで

縮小し、短期的なボラティリティ上昇に耐えられない事象が発生しています。

また今後似たような事象が発生する可能性はあるものの、レバレッジETFの巻き戻し、AI関連ヘッジファンドの巻き戻しという事象が明らかになり、7月の連鎖的下げ相場の背景となった要因が、ある程度分かってきたように思えます。

一般的に株価はファンダメンタルズに帰着する、ROE(=EPS/BPS)を向上させれば(EPS=利益を伸ばす or BPSを株主還元で減らす)、株価は上昇しやすい傾向にある、というのがファンダメンタルズ分析による投資の基本スタンスだと考えます。

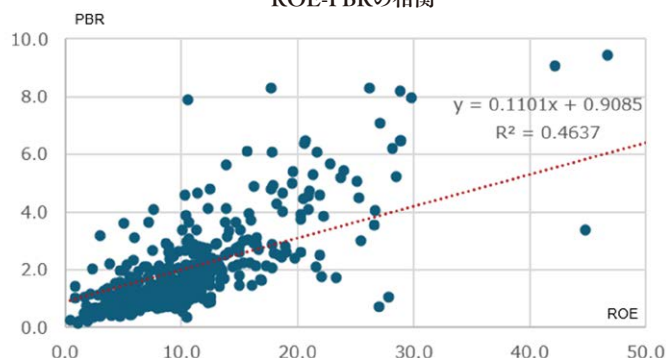
足元で出てきているAI・半導体関連銘柄の決算からは、市場予想を上回る業績拡大が見られ、ROEはさらなる改善を示しているように見え、当面は7月に下がった分の戻りを取り戻す展開を予想しています。

KOSPI



(出所)QUICK等からfundnote作成

ROE-PBRの相関



2026/8/3時点のTOPIX500の企業を対象 (出所)QUICK等からfundnote作成

ファンドの特色

特色1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより、企業の本源的価値と市場価格との乖離が大きいと判断される銘柄を選定し、その乖離が是正される過程を通じて投資リターンを獲得を目指します。

当ファンドでは、主に以下の2点に着目して運用を行います。

① TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 親子上場等の株主構成に起因して経営に緩みが生じ、企業価値やROEの向上が十分に実現されていない企業に対して、本源的価値との乖離およびTOB(株式公開買付)等のコーポレートアクションの可能性に着目して投資を行います。エンゲージメントを通じて企業価値の向上を促し、乖離の是正による投資リターンの獲得を目指します。

② 本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 一時的な要因により本源的価値に対して過小評価されている銘柄に対して投資を行い、株価が本源的価値へと是正される過程からリターンの獲得を目指します。
- なお、本源的価値と比較して市場価格が著しく過大であると判断される銘柄については、ショート戦略(信用取引を用いた売建て等)の対象とする場合があります。
信用取引による株式の売建て金額は、原則、純資産総額の10%以下を目安とします。

特色2 企業取材、開示資料等を通じて得た情報を基に、AI等を活用した情報整理と徹底的なファンダメンタルズ分析を通じて、銘柄選定を行います。

特色3 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

< 株価変動リスク >

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

< ショート戦略に係るリスク >

当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

< 信用リスク >

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入る有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドの愛称である「さいこう」は、再興を意味するものです。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします (ただし、当初申込期間においては1口あたり1円)。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申し込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	継続申込期間:2025年11月21日から2027年2月26日まで ※ 継続申込期間は継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2025年11月21日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために、有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年12月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算日は2026年12月16日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 (再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98% (税抜き年1.8%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

運用管理費用
(信託報酬)

支払先	役務の提供	料率(税抜き)	
		純資産総額 200億円以下の部分	純資産総額 200億円超の部分
委託会社	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%	年1.070%
	販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、 運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)	年0.7%	年0.7%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%	年0.030%

※表に記載の料金には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

実績報酬の詳細は交付目論見書4〜5ページをご参照ください。

その他の費用
及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

※監査費用: 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

計理関連費用: 計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務

(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

法定書類関係費用: 目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用

(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。

※組入有価証券売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

信託事務の諸費用等: 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3413号

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- 本資料は、作成時点の当社見解であり、将来の成果等を保証するものではありません。